

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

会計名	収入額	収入率 (%)	支出額	執行率 (%)
物品調達	830万円	103.7	754万円	94.2
公共用地先行取得事業	2億7,873万円	99.8	2億7,873万円	99.8
国民健康保険事業	163億5,270万円	110.1	140億6,198万円	94.7
国民健康保険直営診療施設事業	3,654万円	82.3	3,654万円	82.3
後期高齢者医療事業	22億3,084万円	99.7	21億6,227万円	96.7
介護保険事業	155億8,051万円	109.0	136億9,722万円	95.8
市行造林事業	5,321万円	91.4	5,321万円	91.4
公設地方卸売市場事業	6,244万円	96.7	6,244万円	96.7
駐車場事業	8,045万円	87.9	6,971万円	76.2
競輪事業	210億6,671万円	101.5	198億9,646万円	95.9
牧田財産区	400万円	133.3	291万円	96.9
一之瀬財産区	96万円	320.7	7万円	24.3
時財産区	187万円	268.1	58万円	83.1
計	557億5,726万円	105.8	503億2,966万円	95.5

企業会計

企業会計の決算は、下表のとおりです。

なお、簡易水道事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の各会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用し、企業会計に移行しました。

会計名	項目	収入額	前年比 (%)	支出額	前年比 (%)
病院事業	収益的	348億6,120万円	102.3	342億6,258万円	102.3
	資本的	7億3,276万円	196.9	24億2,057万円	94.9
水道事業	収益的	23億5,212万円	103.3	17億8,940万円	97.2
	資本的	6億6,306万円	964.1	18億2,602万円	147.2
簡易水道事業	収益的	1億5,299万円	皆増	1億4,966万円	皆増
	資本的	1,630万円	皆増	7,318万円	皆増
公共下水道事業	収益的	44億2,872万円	皆増	42億6,285万円	皆増
	資本的	16億8,739万円	皆増	33億6,766万円	皆増
特定環境保全公共下水道事業	収益的	3億3,878万円	皆増	3億3,697万円	皆増
	資本的	1,380万円	皆増	1億2,881万円	皆増
農業集落排水事業	収益的	9,250万円	皆増	9,193万円	皆増
	資本的	1,160万円	皆増	3,054万円	皆増

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

令和2年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より13億6,837万円増の134億5,724万円（市民1人当たり8万3,854円）となりました。

財政調整基金は、財源の年度間調整の積み立てにより、前年度より2億9,180万円増となりました。その他目的基金の公共施設整備基金は、新庁舎の建設のため4億3,495万円を取り崩しました。また、競輪場施設の再整備のため競輪事業施設等整備基金に8億5,000万円を積み立てました。

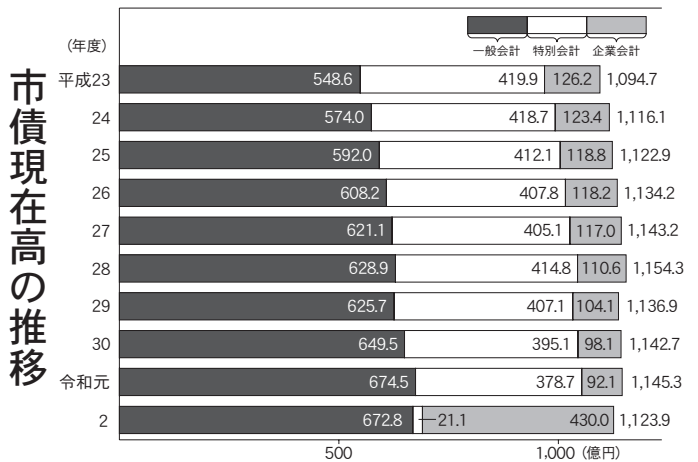
【基金別の状況】

- ・財政調整基金 56億4,360万円
- ・減債基金 8億7,504万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、水都大垣ふるさと応援、養老線支援、国民健康保険基金など）69億3,860万円

市債の状況

令和2年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より21億4,860万円減の1,123億8,556万円（市民1人当たり70万287円）で、一般会計では元金償還が進んだことにより、前年度より1億8,332万円減の672億7,395万円（市民1人当たり41万9,192円）となっています。

なお、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借入れを行う臨時財政対策債の令和2年度末残高は258億84万円と一般会計市債現在高の38.4%を占めています。



市民1人当たりは、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口160,485人で算出しています。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

令和2年度決算では、借入金残高は28億4,643万円の前年度より7億7,592万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から184億8,095万円の減となっています。

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていました。平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25年度～令和2年度）に基づき、経営健全化を実現しました。今後も安定的な経営維持を図っていきます。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
令和元年度	67,078㎡	28億8,321万円	36億2,235万円
令和2年度	61,620㎡	28億1,254万円	28億4,643万円
前年度比	△5,458㎡	△7,067万円	△7億7,592万円